

総務常任委員会記録

令和元年12月13日(金)午後2時24分～午後2時30分(9階903会議室)

○出席委員(9名)

委員長	白川 敏明	副委員長	鈴木 正実
委員	羽田 房男	委員	後藤 善次
委員	高木 克尚	委員	大平 洋人
委員	尾形 武	委員	村山 国子
委員	宍戸 一照		

○欠席委員(なし)

○議題

所管事務調査「人口減少等の社会変化を見据えた持続可能な行政の在り方に関する調査」

1. 行政視察について
2. その他

午後2時24分 開 議

(白川敏明委員長)引き続き所管事務調査についてを議題といたします。

行政視察についてを議題といたします。

資料をご用意いたしておりますので、配付させていただきます。

【資料配付】

(白川敏明委員長) それでは、調整が整った視察先についてご報告いたします。

初日の2月5日ですが、大阪府の泉大津市を予定しております。泉大津市では、現状で全国平均より高い人口減少率や職員数の不足と課題を抱え、将来は人口減少によりさらに職員数が減ることが想定される中で、市民サービスの維持、向上のためには職員が担うべき業務に注力できる体制を構築することが必要であるという課題認識のもと、業務改革推進プロジェクトに取り組んでおります。

プロジェクトは、市長をトップとする行政改革推進本部会議を中心に、AI開発等の民間企業、近隣の7市も参加し、業務プロセスや業務量の可視化、改善策(案)の検討の民間委託も行ってまいります。

プロジェクトにおける市業務の現状把握を踏まえた業務改善の方策として、AI、RPA、アウトソーシングの導入、検討を行っております。

一方、本市でも今定例会議の市長提案理由での発言にもありましたようにICT導入を推進してお

りますが、どのような現状、課題の認識のもとにICTの導入を進めているのか、なぜICTの導入が本市にとっても必要なのかといった点を考える上で重要な視点を学ぶことができると考えます。

また、近隣自治体や民間企業が参加しているという本市とは異なる特徴がある取り組みとなっております。

次に、愛知県豊橋市であります。こちらは近隣の岡崎市と税総合システム等について共同利用型クラウドサービスを導入し、システムを共同で構築、利用することによりコストを削減しております。また、民間のシステムを利用することで、自前での管理に比べ職員の負担軽減にもつながっているようであります。

クラウドサービスについては別添の資料、自治体クラウド導入の取組についてをごらんいただきたいと思いますが、各自治体で業務に使うシステムやデータを現状では各自治体において管理運営しているものを、共通のデータセンターを用い、複数の自治体で共同利用するものであります。

本市においても各種システムに係る費用は高額になっており、今後も各システム等ICTに係る費用は継続的に必要となってまいります。その中でいかにコストを削減していくかということも重要な視点となってくることが予想され、その点で重要な視点を学ぶことができると考えます。

なお、本定例会議での当局の答弁では、システムの更新時期や費用負担割合、ベンダー連携など課題が多いとの答弁がありましたが、実際に導入している事例を学ぶことで本市での導入の可能性についても参考になるのではないかと考えます。

なお、前回の委員会でお配りした用語集について、今ほど説明した内容を反映し、更新しておりますので、ご確認をお願いいたします。

なお、もう一カ所視察先について調整中でありますので、整い次第改めてご報告させていただきます。

このような内容で視察を行いたいと思いますが、よろしいでしょうか。

【「異議なし」と呼ぶ者あり】

(白川敏明委員長) それでは、そのように進めさせていただきたいと思えます。

なお、詳細な行程等については後日お示ししたいと思います。

正副委員長からは以上となりますが、そのほか委員の皆様から何かございますでしょうか。

(後藤善次委員) 4日か7日かはまだわからないということ。

(書記) 現在の調整では7日で依頼しておりますが、万が一どこも7日がだめとなると、その前を考えざるを得ないという可能性もゼロではございません。

(白川敏明委員長) それでは、以上で総務常任委員会を終了いたします。お疲れさまでした。

午後2時30分 散 会

総務常任委員長 白 川 敏 明